



神奈川県  
統計センター

令和3(2021)年度 神奈川県  
県民経済計算

---

令和6年3月

## は し が き

神奈川県県民経済計算は、本県における1年間の経済活動を、「生産」「分配」「支出」の三つの面から明らかにすることにより、県経済の規模や成長率、県民の所得水準、さらには県内の産業構造等を計量的にとらえ、県経済の実態を総合的、体系的に把握しようとするもので、昭和26（1951）年から作成しており、GDP統計と呼ばれる国民経済計算の県版に当たるものです。

令和3年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症による下押し圧力を受けながらも、持ち直しの動きとなりました。

今回の県民経済計算の推計結果をみると、令和3年度の名目県内総生産は前年度と比べて1兆2599億円増加して35兆2878億円となりました。名目経済成長率、実質経済成長率はともに3.7%となり、令和3年度の神奈川県の経済活動水準は前年度を上回ったことを示す結果となりました。

本県経済の総合的な指標として、本書を地域経済の分析や行政施策の策定に役立てていただければ幸いです。

最後に、県民経済計算の作成に当たり資料を提供していただいた関係機関の皆様に厚くお礼申し上げます。

令和6年3月

神奈川県統計センター所長  
中田 均

## 目 次

第1章 令和3年度県民経済計算の概要	
1 推計結果の特徴	2
1-1 令和3年度の概況	2
1-2 令和3年度県民経済計算の概要	3
1-3 経済成長率	4
1-4 県内総生産の全国シェア	6
1-5 県民総所得の全国シェア	6
1-6 県内総生産の国際比較	7
2 県内総生産（生産側）の概要	8
2-1 経済活動別県内総生産（名目）	8
2-2 製造業	10
2-3 農林水産業	12
2-4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	12
2-5 建設業	13
2-6 卸売・小売業	13
2-7 運輸・郵便業	14
2-8 宿泊・飲食サービス業	14
2-9 情報通信業	15
2-10 金融・保険業	15
2-11 不動産業	16
2-12 専門・科学技術、業務支援サービス業	16
2-13 公務	17
2-14 教育	17
2-15 保健衛生・社会事業	18
2-16 その他のサービス	18
2-17 経済活動別県内総生産（実質）	19
3 県民所得の概要	21
3-1 県民所得	21
3-2 県民雇用者報酬	22
3-3 財産所得（非企業部門）	23
3-4 企業所得	23
4 県内総生産（支出側）の概要	24
4-1 県内総生産（支出側、名目）	24
4-2 民間最終消費支出	25
4-3 総資本形成	26

4-4	地方政府等最終消費支出	27
4-5	財貨・サービスの移出入（純）	27
5	県民経済計算の相互関連図	28
5-1	県民経済計算の概念と相互関連	28
5-2	分配面の相互関連	29
5-3	制度部門別に集計した県民所得	29

## 第2章 統計表（平成23～令和3年度）

1	主要系列表	32
1-1	経済活動別県内総生産（名目）	32
1-2	経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	38
1-3	経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	42
1-4	県民所得及び県民可処分所得の分配	46
1-5	県内総生産（支出側、名目）	52
1-6	県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	58
1-7	県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	62
2	統合勘定	66
2-1	県内総生産勘定（生産側と支出側）	66
2-2	県民可処分所得と使用勘定	68
2-3	域外勘定（経常取引）	70
3	制度部門別所得支出勘定	72
3-1	非金融法人企業	72
3-2	金融機関	72
3-3	一般政府（地方政府等）	74
3-4	対家計民間非営利団体	74
3-5	家計（個人企業を含む）	76
4	付 表	78
4-1	一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引	78
4-2	社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）	84
4-3	一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）	88
4-4	経済活動別県内総生産及び要素所得	92
4-5	経済活動別県内就業者数	98
4-6	経済活動別県内雇用者数	100
5	関連指標	102

## 第3章 県民経済計算の概念

	県民経済計算の概念と用語解説	108
--	----------------	-----